

特集：地域で羽ばたく中小企業診断士

序章

「地方創生」の中でどう活動するか



小林 健了

埼玉県中小企業診断協会

1. 「地方創生」には支援が必要

「地方創生」は、人口の東京一極集中と人口減少を是正し、雇用の創出、新しい人の流れをつくり、地域の強みを生かして、国力向上を目指す取組みである。そのためには、地域に応じた支援が必要となる。

各地域には、歴史的な背景や政策などに基づく産業構造がある。たとえば、北海道では広大な農地を基盤とした第1次産業が、広島県では日清戦争以降、軍需産業が勃興・発展した経緯から第2次産業が、それぞれ盛んである。また、自然災害の増加や人口減少傾向など、各地域に共通の課題もある。

中小企業診断士には、既存の中小企業支援以外にも、災害からの復興支援や地域の後継者育成など、活躍の場が広がっている。

2. 特集の概要

現在、多くの中小企業診断士が東京、大阪、名古屋の三大都市圏に居住している。

しかし、内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年8月)によると、東京都在住者中、関東圏以外の出身者の49.7%、全体の40.7%が他地域への移住を検討しているという。大都市以外の地域での活動を求める層が、相当数、存在していることがわかる。

中小企業診断士においても、Uターン、Iターンを希望していながら、活動の方向性、生活の維持などのイメージを描けず、実行に踏み切れない方もおられると思う。

そこで、本特集では、三大都市圏以外の地域で活躍する中小企業診断士の事例を紹介する。地域での診断士活動をどのように進めていけばよいか、そのヒントを提供したい。

各章では、北海道、東北、北陸、中国、九州の各地域に居住し、地域の課題解決に活躍する中小企業診断士6名を取り上げる。独立診断士だけでなく、よろず支援拠点のチーフコーディネーター、公務員、企業内診断士など、多彩な活動事例を示す。

6名は、Uターン、Iターン前は三大都市圏居住の経験を持っている。「地方創生」が叫ばれている中、彼らが居を移し中小企業診断士として活動しようと考えた経緯から、その活動状況や各地域の課題、今後の方向性を紹介したい。

小林 健了

(こばやし たけのり)

2015年中小企業診断士登録。現在、通信機器メーカーで商品開発業務に従事。また、企業内診断士として、中小企業の情報化のための業務改善支援や品質改善支援を中心に活動している。

